



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
 コード番号 5989 URL http://www.h1-co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 太田 清文 (TEL) 048-643-0010
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半 期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	44,993	3.1	1,329	△43.3	1,157	△38.9	33	△98.0	563	△60.1	746	—
29年3月期第1四半期	43,654	△8.4	2,345	73.8	1,893	87.1	1,715	154.3	1,410	117.7	△3,748	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	19.98	19.84
29年3月期第1四半期	49.67	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	179,442	64,517	55,471	30.9	1,967.40
29年3月期	174,612	64,181	54,904	31.4	1,947.27

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 11円00銭 記念配当金 2円00銭 (東京証券取引所市場第一部指定記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	△5.2	2,000	△56.6	1,500	△63.5	900	△71.2	31.92
通期	170,000	△7.0	6,000	△22.7	5,000	△33.8	3,000	△50.5	106.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	28,392,830株	29年3月期	28,392,830株
30年3月期1Q	197,483株	29年3月期	197,427株
30年3月期1Q	28,195,368株	29年3月期1Q	28,391,647株

- (注) 期末自己株式数の自己株式及び平成30年3月期第1四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式196,100株が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米国では今年2度目の政策金利の引き上げが6月に決定するなど景気回復を背景に金融政策の正常化が進んでおり、日本経済も個人消費の回復や雇用の増加を通じて景気は改善基調を維持しております。中国経済も堅調に推移し、アジア・大洋州地域では、インドは景気拡大が続き、インドネシア経済も緩やかに回復しているほか、タイでも景気回復の動きが見えはじめました。

自動車業界においては、好調な販売を続けていた中国や北米の新車市場が伸び悩んだものの、日本の新車販売はこれまでに8ヶ月連続で前年同月比プラスを維持しております。アジア・大洋州地域では、インド及びインドネシアの自動車販売が総じて堅調だったことに加え、タイの新車市場も回復に向かいつつあります。

以上の環境下、当社グループは、今年4月にスタートした第5次中期事業計画の経営方針である「H-oneブランドの確立を目指し、品質信頼性向上とNo.1技術確立で収益力向上を強力に推し進める」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第1四半期連結累計期間の経営成績は、当社グループにおける主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が前年同四半期比で微減となりましたが、各通貨の為替相場が総じて円安になったことによる為替換算上の影響や日本における金型設備の出荷増加などにより、売上収益は449億93百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。利益面は、日本の生産コストの低減や中国の生産台数増加の効果があつた一方で、北米の生産台数減少の影響があり売上総利益は46億44百万円(同17.7%減)となりました。前年同四半期に比べて、その他の損益は改善したものの販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は13億29百万円(同43.3%減)となり、為替差損の縮小による金融費用の改善や持分法による投資利益の増加などから税引前四半期利益は11億57百万円(同38.9%減)となりました。税金費用の増加もあり親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億63百万円(同60.1%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことに加え、金型取引が増加したことから売上収益は134億90百万円(前年同四半期比36.9%増)となりました。利益面では、増収効果と生産コストの低減により税引前四半期利益は8億73百万円(同63.6%増)となりました。

②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことから売上収益は187億27百万円(前年同四半期比9.9%減)となりました。利益面では、持分法による投資利益が増加したものの生産台数の減少を主な要因として税引前四半期損失2億円(前年同四半期は税引前四半期利益10億32百万円)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことから売上収益は107億25百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。利益面では増収効果と生産コストの低減により税引前四半期利益は9億35百万円(同30.8%増)となりました。

④アジア・大洋州

自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことから、売上収益は63億79百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。利益面では、インド子会社の損益改善があり税引前四半期損失は1億35百万円(前年同四半期は税引前四半期損失1億70百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,794億42百万円(前連結会計年度末比48億30百万円増)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が減少した一方で、現金及び現金同等物、棚卸資産、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、1,149億24百万円(同44億93百万円増)となりました。これは主に、借入金が増加した一方で、営業債務が増加したことによるものであります。

資本合計は、645億17百万円(同3億36百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加したことに伴いその他の資本の構成要素のマイナスが縮小したことによるものであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は30.9%(同0.5ポイントのマイナス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権の減少、営業債務の増加等の資金の増加がありましたが、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等によって33億48百万円(前年同四半期比5億81百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ29億円(103.4%)増加の57億7百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が減少した一方で、営業債権及びその他の債権が減少、営業債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ7億81百万円(29.3%)増加の34億45百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ9億95百万円(392.1%)増加の12億49百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるほか、長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、平成29年5月10日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,272	3,348
営業債権及びその他の債権	29,464	28,208
棚卸資産	24,780	26,554
その他の金融資産	2,652	3,417
その他の流動資産	5,113	5,459
小計	64,282	66,988
売却目的で保有する非流動資産	536	536
流動資産合計	64,819	67,524
非流動資産		
有形固定資産	93,871	95,624
無形資産	1,156	1,139
投資不動産	2,561	2,563
持分法で会計処理されている投資	3,505	3,811
退職給付に係る資産	—	169
その他の金融資産	6,114	6,169
繰延税金資産	1,902	1,771
その他の非流動資産	680	668
非流動資産合計	109,793	111,917
資産合計	174,612	179,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	27,680	30,106
借入金	28,472	30,420
未払法人所得税等	688	883
その他の金融負債	2,368	4,386
その他の流動負債	9,986	11,115
流動負債合計	69,195	76,913
非流動負債		
借入金	31,440	28,527
退職給付に係る負債	6,293	6,132
その他の金融負債	2,294	2,276
繰延税金負債	842	739
その他の非流動負債	364	336
非流動負債合計	41,235	38,011
負債合計	110,430	114,924
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	38,467	38,664
自己株式	△140	△141
その他の資本の構成要素	△1,042	△672
親会社の所有者に帰属する 持分合計	54,904	55,471
非支配持分	9,277	9,046
資本合計	64,181	64,517
負債及び資本合計	174,612	179,442

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上収益	43,654	44,993
売上原価	△38,013	△40,349
売上総利益	5,640	4,644
販売費及び一般管理費	△3,371	△3,465
その他の収益	177	195
その他の費用	△101	△44
営業利益	2,345	1,329
金融収益	62	37
金融費用	△750	△508
持分法による投資利益	236	298
税引前四半期利益	1,893	1,157
法人所得税費用	△177	△1,123
四半期利益	1,715	33
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,410	563
非支配持分	305	△529
四半期利益	1,715	33
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	49.67	19.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	19.84

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期利益	1,715	33
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	140	516
資本性金融商品の公正価値測定	△445	△233
項目合計	△304	282
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,829	416
持分法によるその他の包括利益	△329	13
項目合計	△5,159	430
税引後その他の包括利益	△5,464	712
四半期包括利益合計	△3,748	746
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△3,382	933
非支配持分	△365	△186
四半期包括利益合計	△3,748	746

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,253	33,030	△0	△1,780	569	391	△818
四半期利益	—	—	1,410	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△6	△445	△4,340	△4,792
四半期包括利益合計	—	—	1,410	—	△6	△445	△4,340	△4,792
配当金	—	—	△312	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	1	—	—	△1	—	△1
所有者との取引額合計	—	—	△310	—	—	△1	—	△1
四半期末残高	4,366	13,253	34,130	△0	△1,786	122	△3,948	△5,613

(単位:百万円)

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	49,831	8,908	58,740
四半期利益	1,410	305	1,715
その他の包括利益	△4,792	△671	△5,464
四半期包括利益合計	△3,382	△365	△3,748
配当金	△312	△167	△479
自己株式の取得	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△312	△167	△479
四半期末残高	46,137	8,375	54,512

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,253	38,467	△140	△1,646	827	△223	△1,042
四半期利益	—	—	563	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	481	△233	122	370
四半期包括利益合計	—	—	563	—	481	△233	122	370
配当金	—	—	△366	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△366	△0	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	13,253	38,664	△141	△1,165	593	△100	△672

(単位:百万円)

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	54,904	9,277	64,181
四半期利益	563	△529	33
その他の包括利益	370	342	712
四半期包括利益合計	933	△186	746
配当金	△366	△43	△410
自己株式の取得	△0	—	△0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△366	△43	△410
四半期末残高	55,471	9,046	64,517

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,893	1,157
減価償却費及び償却費	3,501	3,705
金融収益	△62	△37
金融費用	368	355
持分法による投資損益(△は益)	△236	△298
有形固定資産売却損益(△は益)	△111	△1
有形固定資産廃棄損	97	2
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	110	1,699
棚卸資産の増減(△は増加)	△3,324	△1,713
営業債務の増減(△は減少)	△25	1,118
退職後給付に係る負債の増減(△は減少)	△218	152
その他	1,489	542
小計	3,480	6,683
利息の受取額	17	5
配当金の受取額	45	32
利息の支払額	△367	△349
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△369	△663
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,806	5,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,006	△3,502
有形固定資産の売却による収入	345	75
無形資産の取得による支出	△0	△4
その他の金融資産の取得による支出	△2	△13
その他の金融資産の売却による収入	2	—
その他	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,664	△3,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,074	2,189
長期借入れによる収入	2,157	1,123
長期借入金の返済による支出	△4,173	△4,196
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△312	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254	△1,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227	64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△339	1,075
現金及び現金同等物の期首残高	4,269	2,272
現金及び現金同等物の期末残高	3,929	3,348

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	8,128	20,555	8,416	6,553	43,654	—	43,654
セグメント間の内部売上収益	1,722	234	145	240	2,344	△2,344	—
計	9,851	20,789	8,562	6,794	45,998	△2,344	43,654
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	533	1,032	715	△170	2,111	△217	1,893

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	9,623	18,616	10,387	6,365	44,993	—	44,993
セグメント間の内部売上収益	3,866	111	337	14	4,329	△4,329	—
計	13,490	18,727	10,725	6,379	49,323	△4,329	44,993
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	873	△200	935	△135	1,472	△315	1,157

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来の報告セグメント名「欧州・北米」を「北米」に変更しております。これは、欧州の持分法適用会社ユーワイティリミテッド(イギリスコベントリー)が清算手続中であることから、当社グループにおける欧州での現地法人を通じた事業活動の重要性が乏しくなったためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。